

# 衆議院外務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年4月3日（水）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 国際情勢に関する件

- ・上川外務大臣、馬場総務副大臣、浜地厚生労働副大臣、鬼木防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 中川郁子君 (自民)、金城泰邦君 (公明)、松原仁君 (立憲)、鈴木庸介君 (立憲)、小熊慎司君 (立憲)、鈴木敦君 (維教)、穀田恵二君 (共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 中川郁子君 (自民)

- (1) 北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた上川外務大臣の決意
- (2) ガザ地区情勢
  - ア 資金拠出を再開した国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) に対し同職員のテロ関与疑惑の真相究明を引き続き求めていく必要性
  - イ ガザ地区への支援の透明性及び追跡可能性を確保するため我が国で製造した脱脂粉乳を現地に送りUNRWAに配付の役割を担わせる方法を検討することの提案
- (3) 本年6月開催予定のG7プーリア・サミット (イタリア) における食料安全保障の取扱い

### 金城泰邦君 (公明)

- (1) UNRWAへの資金拠出再開の経緯とUNRWAのガバナンス及び透明性確保の取組の詳細
- (2) 本年3月より飛行が再開された米軍オスプレイの安全性を米側から説明するよう働きかける必要性
- (3) 未来アクションフェス (2024. 3. 24)
  - ア 核兵器廃絶や気候危機の問題解決を目指す若者や市民団体が行った意識調査を踏まえた共同声明を国連の関係者に届けるイベントである同フェス及び共同声明に対する上川外務大臣の評価
  - イ 共同声明が求める「核兵器なき世界の実現」に向けた核兵器禁止条約の署名・批准国の拡大等の提言に対する上川外務大臣の見解
  - ウ 共同声明が求める貧困地域で暮らす若者等の体験や声が尊重されるよう国連の社会経済理事会の中に常設の「ユース理事会」の創設などを求める提言に対する上川外務大臣の見解

### 松原仁君 (立憲)

- (1) ガザ地区に関するウォルバーグ米下院議員発言 (2024. 3. 25)
  - ア 同議員によるガザ地区を被爆地である長崎や広島のようにすべきとの発言が日米同盟及び友好関係に与える影響
  - イ 同議員への抗議の有無及び同議員に対し謝罪を求める必要性
  - ウ 同議員の発言に対する上川外務大臣の評価
- (2) 北朝鮮による日本人拉致問題
  - ア 拉致問題の解決なくして日朝国交正常化なしとした日朝平壤宣言 (2002. 9) の原則が現在も継続していることの確認
  - イ 横田早紀江氏の手記 (『産経新聞』2023. 11. 15) に対する上川外務大臣の見解
  - ウ 本年2月までの北朝鮮側の談話に見られた融和的なムードが本年3月26日の金与正朝鮮労働党中央委員会副部長の対日対話拒否の談話以降一変した理由
  - エ 金与正氏の発言から見た場合における日本と北朝鮮との信頼関係についての上川外務大臣の評価

オ 日朝間の信頼関係を再構築するため従来からの交渉ルートに変更する必要性についての上川外務大臣の受止め

(3) 韓国徴用工問題

ア 韓国による日韓請求権協定違反に対する安倍政権と岸田政権との対応の違い

イ 原告側に引き渡された供託金の日立造船側への返還に向けた我が国政府の取組み

ウ 韓国の日韓請求権協定違反に関し岸田政権として国際司法裁判所（I C J）に提訴する意思の有無

**鈴木庸介君（立憲）**

(1) 日本の外交姿勢における協調主義とは事なかれ主義であるかの確認

(2) イスラエル情勢

ア UNRWAに対する拠出資金の適正な使用を確認する手法

イ I C J の暫定措置命令を履行しないイスラエルに対する法の支配という観点からの評価

ウ イスラエルの閣僚等による占領地への入植行為の国際法違反該当性についての政府の認識

エ バイデン大統領によるイスラエル政府批判を含むイスラエル政府に対する国際世論の変化への評価

オ イスラエル国内での世論調査結果の認識

カ ハマスの反撃力に対する現状認識

キ イスラエルと我が国との経済協力の現状

ク イスラエルとの経済協力の見直しを含めた具体的な圧力によりガザ地区の状況改善を求めることの是非

(3) 経済広域担当官の概要

**小熊慎司君（立憲）**

(1) 我が国における労働力不足の現状認識と対応

(2) 労働力不足の実態を適切に把握するための指標の見直し

(3) 外国人人材の登用における外務省の役割

(4) 来日前の日本語習得等の際に日本の生活習慣等についても習得する機会を設ける必要性

(5) 外国人人材の受入れのための財政負担も含めた市町村への支援の現状

**鈴木敦君（維教）**

(1) 台湾東部を震源とする最大震度6強の地震の被害等の状況

(2) 原子力発電所から排出された物質についての将来的な損害賠償に関する国際的な取決めの有無

(3) 東京電力福島第1原発のALPS処理水海洋放出を巡り、中国が日本に損害賠償制度の創設を要求しているとの報道が事実であった場合の対応

(4) アフリカへの支援

ア 中国の支援と日本の支援の在り方の違い及び日本の強み

イ 様々な問題が指摘されているにもかかわらず中国からの支援を求める国が多いことに関する分析

ウ 日本独自の支援を続けるための方策

(5) 日印関係

ア インド外務大臣との日印戦略対話等において上川外務大臣の印象が強かった議題及び諸懸案

イ 民間企業のインドへの進出を容易にするために外務省が持つ情報を民間企業に提供する必要性

ウ 日印原子力協定に関する作業部会の中断理由とされるインドの国内法に基づくサプライヤーに対

する損害賠償の求償権に関する交渉の状況

- (6) EU理事会等で暫定合意したプラスチック包装材に関する規制の農林水産省における今後の展望及び外務省が交渉する必要性

**穀田恵二君（共産）**

- (1) 国連安全保障理事会で採択されたガザ地区でのラマダン期間中の即時停戦を求める決議に対する上川外務大臣の認識及び安保理の決定を受諾し履行するという国連加盟国の義務の確認
- (2) 陸上自衛隊幹部による靖国神社への集団参拝
- ア 「令和6年の年頭航空安全祈願実施計画」という文書の作成者及び「令和6年の年頭航空安全祈願ロジ」という文書を防衛省が保管していた理由
- イ 同参拝は、陸上幕僚監部が内閣人事教育局から聴取したとされる私的参拝の6つの要件を満たしていない部隊参拝であり事務次官通達違反であることの確認

**2 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）**

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とギリシャ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第4号）

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第5号）

- ・上川外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。